



CSR REPORT

第88期

(2024.10月~2025.9月)

北酸株式会社 CSR報告書

CONTENTS

02 会社概要

03 社長メッセージ

04 トピックス

05 財務ハイライト

06 重要課題

中長期経営計画 フェーズ3方針

07 環境パフォーマンス

サプライチェーン排出量 2024年9月期、2025年9月期比較表



08 健康と安全のパフォーマンス

保安体制について
安全環境整備
労災件数



11 労働・人権・人事のパフォーマンス

DX推進
福利厚生の充実
社員研修の充実
資格取得を奨励
職場環境改善の取り組み
内部通報制度（社内・社外）
有休休暇の取得促進に向けた取り組み
男性の育児休暇取得促進



15 倫理的パフォーマンス

コンプライアンス活動・教育



17 リスクマネジメント

リスク分析



20 地域貢献への取り組み

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取り組み
社外保安講習
防災訓練
スポーツ・音楽支援活動
拠点の地域貢献活動
まちなか支援



23 事業所一覧

Company Profile | 会社概要

(2026年3月1日現在)

設立 1937年10月2日

商号 北酸株式会社

所在地 〒930-0029 富山県富山市本町11番5号

電話番号 076-441-2461 (代表) がたん

ダイヤル0: 総務・その他 ダイヤル1: LPガス ダイヤル2: 医療・福祉用具 ダイヤル3: 産業ガス

FAX番号 076-441-2358

役員	代表取締役社長	山口 昌広
	取締役専務執行役員 管理本部長	宮下 裕司
	取締役常務執行役員 産業ガス事業部長	高木 稔
	取締役常務執行役員 産業資材事業部長	山森 誠治
	取締役執行役員 東京支店長	八谷 厚広
	監査役	山口 美子
	監査役	石崎 大善

従業員 北酸グループ 301名

資本金 47,000,000円

売上 193億円 (2025年9月期決算)

事業内容 高圧ガス販売事業
 医薬品販売事業
 液化石油ガス販売事業
 一般建設業
 毒物劇物一般販売事業
 介護保険法による福祉用具販売貸与事業
 新電力取次販売事業

事業所 本社・産業資材事業部
 総合ガスセンター
 高岡支店
 魚津支店
 東京支店・化成品事業部
 大阪営業所
 上越営業所

関連会社 北酸高圧瓦斯株式会社
 北酸物流株式会社
 山口郵便送株式会社
 株式会社北酸リプロ
 BANホールディングス株式会社
 フロントエステート株式会社
 ピットーレ環水公園



本社



総合ガスセンター

Top Message | 社長メッセージ

常にお客さま第一主義で営業活動を展開し、
産業から暮らしにいたるまで、
時代が求める商品とサービスを提供してまいります。



代表取締役社長

山口昌広

はじめに

当社は昭和12年（1937年）の設立以来、「喜んでもらいましょう」の経営理念のもと、常にお客さま第一主義で営業活動を展開し、産業から暮らしにいたるまで、その時代が求める商品とサービスを提供してまいりました。産業ガス、LPガスの販売からスタートし、今日では従来の事業部門に加え、水素や再生可能エネルギーの販売など、地域に根ざした地産地消システムの構築を進めております。

昭和から平成を経て、令和の時代に入りました。これからも地域に密着したエネルギー商社として常に時代を先取りし、お客さまの多様なニーズにお応えすることによって北酸としての新たな価値と可能性を創造してまいります。

皆さまには今後とも引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

環境への取り組みについて

当社はエネルギー商社の役割を担う企業として、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」のもと、2030年までに、2021年を基準として42%削減を目標としております。温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みは、当社における最優先課題の一つと考えます。

CSR活動の充実に向けて

コンプライアンスを遵守しつつ地域・取引先の皆さまに対して貢献させていただく事が当社の責任と考えます。また従業員が安心して働き、成長できる環境を創り出す為にも全社員で『健康経営』『合理化』を考え、そして実施致します。

Topics | トピックス

非化石証書の活用

当社は、環境負荷低減を重要な経営課題の一つと位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取り組みとして、非化石証明書を導入しています。本取り組みは、当社が使用する電力に再生可能エネルギー等の非化石電源由来の環境価値を付加するものであり、CO₂排出量削減効果の「見える化」を進めるものです。エネルギー使用の効率化とあわせて非化石証明書を活用することで、実効性のある温室効果ガス削減に取り組んでいます。今後も、事業活動を通じて環境配慮型の取り組みを継続し、企業の社会的責任を着実に果たしてまいります。

健康経営優良法人を目指して

当社は、社員一人ひとりの心身の健康こそが企業の持続的な成長を支える基盤であると考え、健康経営の推進に取り組んでいます。新たな施策として保健師と契約し、全社員を対象とした面談を開始しました。これにより、健康面のみならず業務上の悩みについても気軽に相談できる環境を整えています。また、健康診断で有所見となった社員へのフォロー面談を実施するとともに、女性特有の健康課題や喫煙をテーマとした動画を全社員に配信し、健康に関する意識と知識の向上を図りました。

FSC®認証取得

当社は、FSC®によるCoC（加工・流通過程管理）認証を取得しました。本認証の取得により、FSC®認証を受けた医療用包装資材の販売が可能となります。本取り組みは、新たな分野への挑戦と、持続可能な製品の安定供給および拡販を目的としています。今後も、持続可能な原材料の調達および供給体制のさらなる強化に努めてまいります。



古着deワクチンの取り組み

「古着deワクチン」は、不要となった衣類等を主に開発途上国へ輸出することで、現地での雇用創出や国内における障がい者の就労支援につながります。また、専用回収キット1袋を受注するごとに、5人分のポリオワクチンがラオス政府保健省を通じて開発途上国の子どもたちへ寄付されます。

当社は、本取り組みに賛同し、更新前の作業服を提供しました。専用回収キットを30袋購入したことにより、ポリオワクチン150人分の寄付につながり、このたび古着deワクチンSDGsサポーター認定書を取得しました。

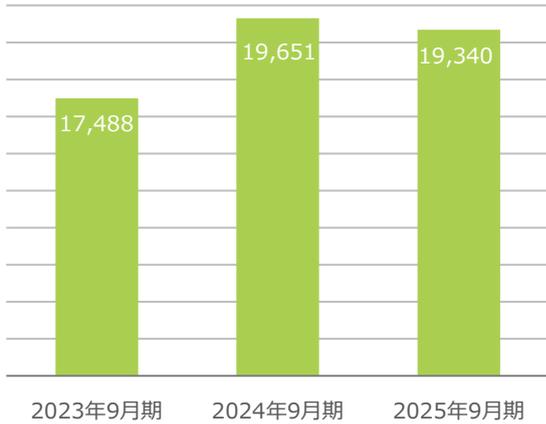


古着deワクチンSDGsサポーター認定書

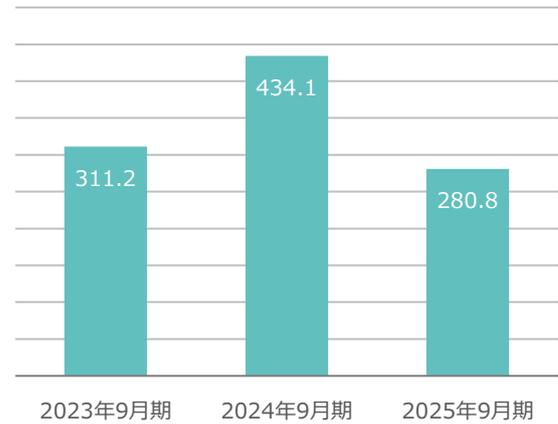
Financial Highlights | 財務ハイライト

地域に密着したエネルギー商社として、お客さまの多様なニーズにお応えするため、常に健全経営に努めております。

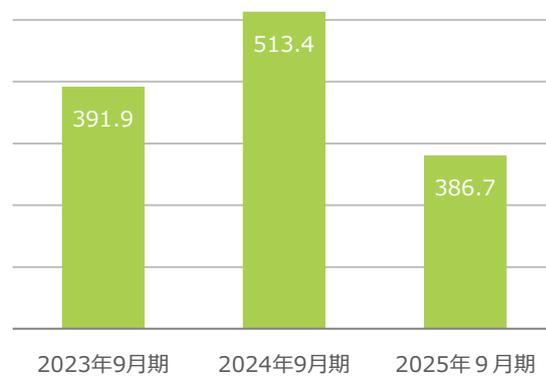
売上高 (単位: 百万円)



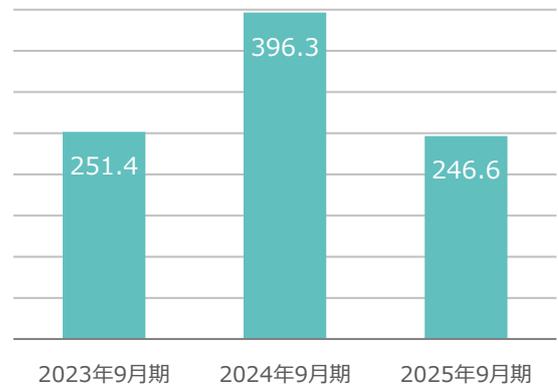
営業利益 (単位: 百万円)



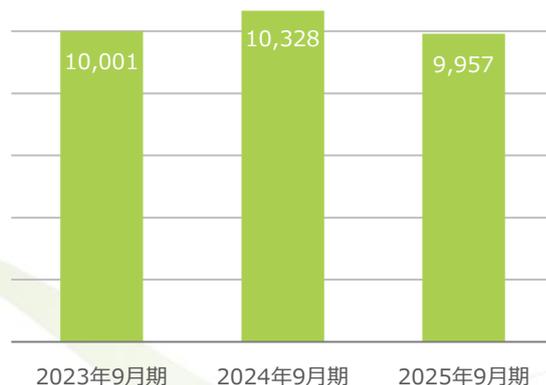
経常利益 (単位: 百万円)



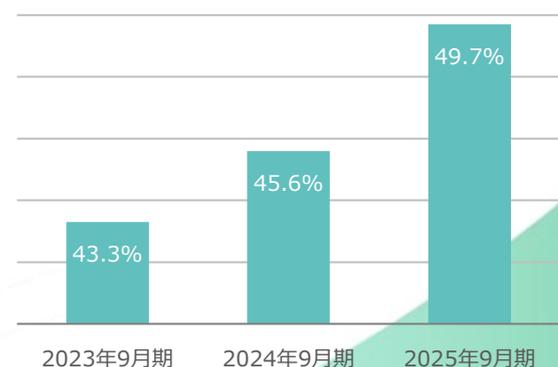
当期純利益 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



自己資本比率



Material Issues | 重要課題

中長期経営計画 フェーズ3方針

1 長期経営ビジョン達成に向けた各事業戦略の推進

- ① 収益力強化
- ② 業務合理化推進

2 長期経営ビジョン達成に向けた全社共通課題への取り組み

中長期経営計画 全社共通課題

施策名	定義	目的
収益力強化 	経営環境の変化・顧客ニーズに合わせ、成長し続ける為の収益力強化を図る。	事業価値・人財価値の向上 <ul style="list-style-type: none"> ① 事業領域・商材・提供サービス見極めと発掘及び差別化の実施 ② 新事業開発の推進 ③ オンライン研修・資格取得奨励
業務合理化推進 	業務手法及び職場環境の見直しを継続し、企業活動全般の合理化を実施する。	生産性・職場環境の向上 <ul style="list-style-type: none"> ① DX技術を駆使した業務効率化・生産性向上 ② 職場環境の改善
サステナブル活動推進 	環境への負荷を軽減し、社会的責任を果たしながら事業の成長を図る。	企業価値の向上 <ul style="list-style-type: none"> ① 脱炭素社会への対応 SDGs活動 ② 国際認定基準を満たす事業活動継続 SBT・CDP・Ecovadis認証



環境パフォーマンス

二酸化炭素排出削減への取り組みとして、当社におけるサプライチェーン排出量を策定いたしました。事業活動で使用するエネルギー、製品の供給、お客さま先などで発生する温室効果ガス排出量を把握し、二酸化炭素削減へ努めてまいります。

サプライチェーン排出量 2024年9月期、2025年9月期比較表

スコープ	概要	2024年9月期排出量 [t-CO2]	2025年9月期排出量 [t-CO2]
Scope 1	燃焼によって直接的に排出される温室効果ガスの量	385.9	395.2
Scope 2	供給される電気の使用に伴って排出される温室効果ガス	164.3	196.1
	再生可能エネルギー利用（カーボンオフセット）により削減した温室効果ガス	-34.3	-124.2
Scope 3			
カテゴリー1	購入した製品・サービス	113,819.80	101,886.70
カテゴリー2	資本財	773.4	2,534.40
カテゴリー3	SCOPE 1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当なし	該当なし
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	858.1	734.4
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	3.3	3.9
カテゴリー6	出張	25.8	25.4
カテゴリー7	雇用者の通勤	3,149.00	3,635.70
カテゴリー8	リース資産(上流)	対象外	対象外
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	対象外	対象外
カテゴリー10	販売した製品の加工	対象外	対象外
カテゴリー11	販売した製品の使用	対象外	対象外
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外
カテゴリー13	リース資産(下流)	該当なし	該当なし
カテゴリー14	フランチャイズ	該当なし	該当なし
カテゴリー15	投資	該当なし	該当なし
合計		119,145.30	109,287.60

- ・温室効果ガス排出量の算出について：電力関係のCO2排出量算出時の排出係数は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。
- ・基準年である2021年9月期のScope 1+2の排出量に対して、2030年9月期までにパリ協定1.5℃目標と同水準の42%削減を目標として二酸化炭素削減に努めてまいります。
- ・2025年11月にGHG排出量算定基準を見直ししております。



健康と安全のパフォーマンス

保安教育

一般的に危険なモノと認知されている高圧ガスを取り扱う当社にとっては、社員の資質向上に向けた保安教育は必要不可欠です。高圧ガス関連事業所ごとに年度計画を策定し、各々6回/年実施しています。また、社内保安部門による保安教育も実施しています。

保安教育では座学だけでなく、実習型の講習や事故事例のグループワーキング等、受講者自らが体験し、考え、発表する機会を設けています。また、メーカーや外部講師だけでなく社員が講師を担うことにより各員の力量向上に努めています。



新入社員は入社後一定期間、配送・製造・保安に関する研修を行います。本研修を通じて高圧ガスの知識及び技術を一定水準に引き上げています。



高圧ガス消費先点検

取引開始時および2年に1回の頻度で、高圧ガス消費事業者様の設備点検を行っています。高圧ガス保安法の技術上の基準に基づき、高圧ガス容器の保管状況やガス設備の異常の有無を確認しています。

点検にあわせて高圧ガス容器の所在確認も同時に行い、長期間貸し出ししている容器に

ついてはお客さまに説明の上、回収に努めています。

点検はタブレット型端末を用いて実施し、点検結果のデータ管理を進めています。



集中監視システム

LPGガスのマイコンメーターに通信機器を設置しています。マイコンメーターの異常情報を24時間監視する機器で、異常が発生した場合はリアルタイムで受電します。対象先の90%以上に設置しており、高い設置率を維持しています。





健康と安全のパフォーマンス

安全環境整備

健康環境整備

熱中症対策と、夏場の作業効率を高めるために、社員とグループ会社に対して空調服の支給を開始しました。2025年9月時点で102着を支給しました。空調服は腰の位置に小型ファンがある長袖の服で衣服内に風を流すことで汗を気化させて体を冷ます効果があります。さらに、事務所内での業務中の暑さ対策として、ポロシャツの支給を開始しました。2025年からは医療現場でも着用できる白色ポロシャツを導入しました。



安心環境整備

地震対策や職場環境改善のため、老朽化した建物の改修工事を実施しています。築50年

を超えた建物については建て替え工事を検討していきます。2025年1月には総合ガスセンター増築工事、2025年8月には高岡支店の建て替え工事が完了しました。2026年9月からは魚津支店の建て替え工事が始まります。

安全環境整備

2019年の全車両ドライブレコーダー設置に続き、2021年1月から営業中の交通事故防止を目的として営業車両への衝突被害軽減システム導入をスタートさせました。社用車入替時にシステム装備車を採用しています。2025年9月末時点で76%達成し、2028年4月に全車両の入替が完了します。

2025年10月に発生しました弊社従業員による人身事故について、当事者だけの責任と捉えず会社全体の問題として受け止め、全社員に対し交通安全教育を実施しました。被害者の方へ改めてお詫び申し上げます。

健康環境整備

- 社員とグループ会社に対して空調服を支給（102着支給／2025年9月時点）
- 白色ポロシャツ導入、女性社員のズボン着用を認める

安心環境整備

- 魚津支店の建て替え工事計画がスタート（2027年11月完成予定）
- 総合ガスセンター増築工事（2025年1月完成）
- 高岡支店の建て替え工事（2025年8月完成）

安全環境整備

- 営業車への衝突被害軽減システムの導入（76%達成／2025年9月末時点）
- システム装備車への入替（2028年4月完了予定）

労災件数

2025年9月期の労災発生は2件でした。過去5年間2021年9月期～2025年9月期の発生件数は1～3件、平均件数1.8件でした。

2025年1月期に発生した労災1件は、トラックを誘導中に段差で足を捻りました。

過去5年の事例は全て軽微なもので、休業に至った事例は1件もありませんが、不注意が原因で起きており、労災事例があった都度、

水平展開と注意喚起を図っていきます。

過去5年間の労災発生件数

88期 (25年9月期)	2件
87期 (24年9月期)	1件
86期 (23年9月期)	1件
85期 (22年9月期)	2件
84期 (21年9月期)	3件



労働・人権・人事のパフォーマンス

社員及び家族の健康的な生活を確保し、働きがいのある職場環境を目指します。

DX推進

当社は多岐にわたる業種があり多数の商品を扱っていることから、これまで社内システムにおいては常に全体の最適を追求しながら新規開発・業務改善・BCP対策等を行ってきました。また、さまざまなデジタル技術を活用して会社・社員のDX推進の一助となるよう定期的に活動しています。これまで特に効果がみられた活動は以下の通りです。

生成AIの活用による会議生産性の革新

生成AI技術の実践的な浸透を目指し、AI音声認識による自動議事録ソリューションを導入しました。本施策は、生成AIによる「高度な要約機能」を積極的に活用することを目的としています。膨大な発言内容から重要事項や決定事項を瞬時に抽出・構造化することで、情報共有のスピードを飛躍的に高めました。

こうしたAI活用の成功体験を積み重ねることで、社員のAIリテラシー向上を促し、テクノロジーを主体的に業務へ取り入れる文化を醸成しています。今後もAIによる業務プロセスの再構築を通じて、組織全体の意思決定の質向上と、創造性の最大化を推進します。

工事請負契約の電子契約サービス導入

工事を請け負う際、工事規模を問わず、工事帳簿作成（5年保存）と請負契約締結（10年保存）が法律で定められています。

国・県の条件をクリアした電子契約サービスを2024年2月から導入しました。締結時の負担軽減（印紙削減・製本作業・訪問）を図ることができました。2025年9月期の利用実績は211件と順調にデジタル化が進んでいます。

今後は、その他の契約書についても随時展開予定です。

国・県の条件をクリア 電子契約サービス導入



2025年9月時期利用実績 **211件**

LPガス新規契約手続きのデジタル化

LPガスのご契約手続きにおいて、タブレット端末による電子入力への完全移行を完了しました。これにより、お客さまへのご説明がより円滑になるとともに、書類作成の効率化とペーパーレス化を実現。電子サインや控えの電子保存の導入を通じ、業務効率と情報管理の精度を大幅に向上させています。

さらに本年度は、お客さまの利便性をより一層高めるため、インターネットから「ガスの使用開始」の手続き予約ができる仕組みを構築しました。24時間いつでもWeb上から希望日時の予約が可能となり、お引越し時の負担軽減とスムーズな供給開始を実現しています。また、入力データを直接システムへ取り込む仕組みも構築し、さらなる事務の迅速化を図っています。

契約手続き手書き書類 電子化完全移行



業務効率・情報管理精度の向上

場所にとらわれない柔軟な働き方の実現

全拠点の社内パソコンのネットワークを完全無線化しました。物理的な接続制約を解消したことで、オフィス内のフリーアドレス化や部署を越えた円滑なコミュニケーションを促進しています。今後もデジタル技術を活用し、従業員が最大限にパフォーマンスを発揮できる柔軟なワークスタイルの確立に取り組んでまいります。



労働・人権・人事のパフォーマンス

ノートパソコン導入の拡大

社員の働き方改革を推進するため、ノートパソコンの導入を拡大しました。会議や外出先だけでなく、テレワークや災害時の業務継続にも対応できる環境を整え、場所や時間に縛られない柔軟な働き方を支援しています。これにより、社員の生産性向上とワークライフバランスの改善に貢献しています。

給与明細の電子化

紙で給与明細を発行していましたが、2024年5月分より明細書をWebで確認できるようになりました。

印刷・封入・配布の作業が不要になり、紙代・印刷代・郵便代のコストが削減できました。各自で過去の履歴も確認できますので、源泉徴収票の再発行といった問い合わせも減り、業務効率化につながっています。

福利厚生の実施

社員健康管理

健康診断について2023年9月期から補助を拡大。協会けんぽの生活習慣病予防健診は全て会社負担にて受診できることに加え、50・55・60・65歳の社員を対象に脳ドック・がん検診（脳ドック・腹部エコー・胃カメラ・肺CT・PSA・腫瘍マーカー等）のオプションを会社負担で受診可能とし、PET検診の希望者には検査費用の半額補助を行っています。2025年9月期より、40歳の脳ドックも会社負担で受診できるようになりました。



- 生活習慣病予防検診
全社員負担
- PET検診半額補助

- 50・55・60・65歳対象
脳ドック・がん検診負担
- 40歳脳ドック検診負担
(2025年9月期より)

健康診断補助の拡大 [2023年9月より]

企業主導型 両親学級への協賛

妊娠4カ月からの妊婦さん、生後1歳くらいまでの赤ちゃんのご家族を対象とした、妊娠・出産・育児についての講座を行う両親学級への協賛を行い社員に周知しました。

冬季通勤時の高速道路利用可能

積雪時に交通マヒに巻き込まれることを避け、事故防止、社員の負担軽減を図ることを目的に高速道路利用料金の会社負担を開始しました。

社内アンケート活用

年に一度発行する社内報にて、社内アンケートを匿名で実施。社内の人間関係や職場環境について調査を行っています。2024年9月期の調査では、社内でのリフレッシュできる環境や設備等のニーズ調査を行いました。アンケートの結果を踏まえ、ドリンクバー設置やオフィスBGMの導入、昼休み中の留守番電話化等を導入しました。今後も反映改善できるよう努めていきます。

社内アンケートの実施

- 社内の人間関係・職場環境
- 社内環境や設備等のニーズ

オフィスBGM

ドリンクバー



昼休み中
留守番電話化



労働・人権・人事のパフォーマンス

社員研修の充実

職場内で継続的にOJTを実施しています。その他、資格取得講習、メーカー主催の商品講習、営業スキル講習などの社外研修への派遣を積極的に推奨しています。さらに動画授業を利用した社員研修への取り組みも行っています。

オンライン教育専門会社の動画サービスを

利用し、ビジネススキルやマネジメント等の幅広い分野の授業を自由に受講できる環境を整備しています。

また都度、検討会を開催し同階層の社員と意見交換する場を設けることで、知識の定着と社内コミュニケーションの強化を図っています。

資格取得を奨励

従業員が業務に関係する資格を積極的に取得することを奨励し、社員の知識、技術、技能水準の向上を図るため、資格取得者に報奨金を支給しています。受験費用（交通費含む）についても会社負担とし応援しています。

さらに、対象資格を一部追加し、2025年9月期は54名、36.0%の社員に報奨金を支給しました。2026年9月期は社員の健康面を支援するため、メンタルヘルスマネジメント検定を対象に入れる予定です。

職場環境改善の取り組み

勤怠管理の適正化

当社では、従来より、早期帰宅の促進およびサービス残業の撤廃を目的として、労働時間の適正管理に関する通達を発出し、時間外勤務に関するルールや申請手順について周知を行い、勤怠データとパソコンのON/OFF時間を照合するなど、適正な労働時間管理に努めてまいりました。こうした取り組みをさらに推進するため、社員からの要望を受けて勤怠管理システムを導入しました。

従来は、有給休暇や残業申請を申請書に記入のうえ本社へ郵送しており、残業時間についても複数名による手作業での集計が必要でした。システムのクラウド化により、スマートフォンやパソコンから勤務シフト、有給休暇、時間外勤務等の申請・承認が容易に行えるようになりました。また、時間外勤務や休日勤務時の出勤時間についても、正確にデータとして記録・管理できる体制を構築。さらに、パソコンの稼働状況（ON/OFF）につ

いても、クラウド上で簡便に確認できるようになり、業務の合理化・簡略化に貢献しています。導入後に実施した社内アンケートでは、高い評価を得ています。

今後も、適正な労働時間管理と適正な賃金支払いを徹底し、働きやすい職場環境の整備に継続して取り組んでまいります。

希望を表明しやすい職場環境の整備

数年前より、人事異動に関する希望の聴取を開始しました。本取り組みは、上司を介さず、本人が会社へ直接希望を提出できる仕組みとし、年1回実施しています。提出された希望については、事業の状況を踏まえつつ、可能な限り早期に、本人の意向を尊重した配置を検討しています。

社員一人ひとりの挑戦する意欲を重視し、自律的なキャリア形成を支援する取り組みとして、今後も継続して実施していきます。



労働・人権・人事のパフォーマンス

内部通報制度（社内・社外）

法令違反、社内ルール違反およびハラスメントの防止を目的として、社内通報窓口の継続的な周知を行うとともに、新たに社外通報窓口を設置しました。社外通報窓口については、外部の保健師と契約し、社員がより安心して相談できる体制を整えています。

あわせて、説明会の開催や個別面談を実施し、通報・相談制度の内容や利用方法について理解を深める機会を設けました。

これにより、社員が一人で抱え込むことな

く、気軽に相談できる環境づくりを進めています。現在、職場環境の改善に関するものを含め、複数の相談が寄せられており、社員の声を把握し、より良い職場づくりにつなげる仕組みとして機能しています。



相談件数
社内 **2件**
社外 **複数件**

有給休暇の取得促進に向けた取り組み

当社における有給休暇の平均付与日数は17.9日、平均取得日数は11.37日、平均取得率は59.51%となっています。有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を目的として、2025年3月21日付で社則を改訂しました。フルタイム勤務の場合、入社日に5日間の有給休暇を付与し、その後は0.5年、1.5年、2.5年ごとに11日、12日、14日と段階的に付与し、最大22日まで付与される制度としています。

これにより、入社直後の社員が「休みづらい」と感じる課題の改善を図りました。今後も、有給休暇を申請・取得しやすい環境づくりを進め、計画的な取得の促進に取り組んでいきます。



平均有給休暇取得率
[2025年9月期]
約59%
平均取得日数11日

男性の育児休業取得促進

仕事と育児の両立を支援するため、男性社員の育児休業取得を積極的に促進しています。子どもが生まれる男性社員の上長を対象に制度説明を行い、職場全体で助け合う風土づくりや、育児休業を取得しやすい雰囲気づくりに努めています。2025年9月期においては、対象となる男性社員5名のうち4名が育児休業を取得しました。現在は「産後パパ育休」に関する説明会を実施し、さらなる制度理解と積極的な取得を進めています。

短期間の休業であっても、育児への主体的な関わりを促す効果があると考えており、今後も「ともに育児をすることが当たり前」となる職場環境の実現を目指して取り組んでまいります。



男性社員 育児休業取得率
[2025年9月期]
80%



倫理的パフォーマンス

コンプライアンスに対する従業員の意識浸透をはかるため、定期教育、新入社員研修を実施しています。

コンプライアンス活動・教育

工事執行規程の遵守

当社は物品の販売だけでなく、建設業工事も請け負っています。不適正な施工があった場合、完全に修復できないことや天候条件によっても現場対応が変わることがあり、工事は責任が重く、難しい仕事です。特に、元請事業者となった場合、建設業法の遵守だけでなく、工事品質や安全確保等の現場の環境整備と責任がより重くなります。法の理解や工事手順、記録文書を講義を通じて学ぶことで実践に活かします。具体的事例を織り交ぜて実施しています。

また工事現場においては、施工管理者である技術者の配置が必要なため、一定の実務経験者には国家資格取得を積極的に進めています。

2023年6月には工事執行規程を制定し、禁止事項（懲戒処分）、注意事項を明確化しました。建設業法や労働安全衛生法を遵守し、労働災害を防止し、工事品質を維持していきます。

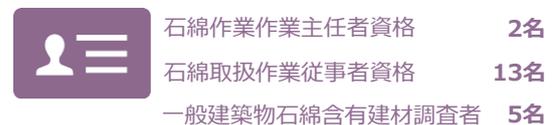
2025年9月期時点



アスベスト対応

解体・改修を含む工事に対しては、2021年4月から工事開始前の石綿の有無調査が義務化されました。さらに、2023年10月からは厚生労働大臣が定める講習修了者に行わせることが義務化されたことから、営業所の代表者が受講し、事前調査の方法や調査結果の記録と報告について学びを進めています。講習受講者によるワーキングチームを結成し、実践しながら情報を共有化し、知識を深めています。ガス機器法定作業により電動工具を使用した作業が必要なことから、石綿作業主任者や石綿取扱作業従事者の資格取得者を増やしていきます。

2025年9月期時点



新入社員研修

新入社員、中途採用社員に対し、コンプライアンス教育、建設業法・工事勉強会を実施しています。特に工事については注意点、失敗談を重点的に説明し、工事の難しさや怖さ、潜む危険について理解を深めています。この研修を通じ、お客さまから依頼があっても、当社で請け負える工事、請け負えない工事があることを理解させています。

新入社員・中途採用社員研修





倫理的パフォーマンス

熱中症予防対策の強化

2025年6月に労働安全衛生規則が改正され、作業時における熱中症対策の強化が求められることとなりました。これを受け、当社では熱中症による災害を未然に防止するため、速やかに対策を講じました。

2025年6月中に、以下の取り組みを完了しています。

- ① 予防規程の発行
- ② オンライン動画による教育
- ③ 各拠点に講習会を受講した熱中症予防管理者の選任
- ④ WBGT計等の対策グッズ配置

これらの取り組みにより、法令に基づく安全配慮義務を確実に履行するとともに、現場における予防体制の強化を図っています。今後も、関係法令の改正動向を適切に把握し、安全衛生管理活動の充実を通じて、熱中症による労働災害の未然防止に継続して取り組んでまいります。

コンプライアンス教育の実施

セキュリティ意識の強化を目的に、全社員を対象にe-ラーニング研修を活用し、勉強しています。

2025年9月期までは、情報セキュリティやハラスメント防止を重点課題として取り組みました。2026年9月期以降は、メンタルヘルス対策に関する内容を中心に、社員が心身ともに安全・健康に働ける職場づくりを支援していきます。

標的型攻撃メール訓練

情報セキュリティ教育の効果を検証し、さらなる意識の向上を図るため、社員147名を対象に標的型攻撃メール訓練を実施しました。2グループに分けて、時期をずらした訓練です。

1グループは、発信者を経費システム名、件名を「経費申請が承認されました【完了】」に設定し、怪しいURLを添付したメールを一斉に送信するものです。74名中49名がリンク先を開くという結果となりました。

2グループは、発信者を福利厚生サービス名、件名を「特別優待サービスのご案内（先着）」に設定し、怪しいURLを添付したメールを一斉に送信するものです。73名中3名がリンク先を開くという結果となりました。

該当者には情報セキュリティ再講習を実施しました。今後も定期的に訓練を実施していきます。

コンプライアンス・情報セキュリティ教育





リスクマネジメント

当社において想定されるリスクを想定し、影響度や発生度を考慮して、対策を実施していきます。

リスク分析

● 自社リスク分析

リスク名	リスク概要	リスク対策
脱炭素化推進による営業機会の減少	生産部品の変更により、材料・資材の販売が縮小し、業績が悪化する	中長期経営計画を策定し、他業界へのアプローチ、新商材の開発に取り組む
温室効果ガスの排出削減目標の未達	取り組みの遅れにより、当社の得意先からの評判が低下し、業績が悪化する	検討チームを設置し、施策推進と進捗管理を行っていく
希少資源の調達危機	世界経済の変化、重大事故の発生により、調達が困難になり業績が悪化する	代替品の検討
サイバー攻撃	業務が長期停止するだけでなく、機密情報が漏洩し、信用を失う	情報セキュリティ教育の実施、対策の検討、サイバー保険への加入
災害（地震）	巨大地震により、事務所が倒壊し、工場の設備が損傷し、事業活動が停止する	耐震構造の確認、事務所の建替え。事業継続の対策を検討
災害（洪水）	集中豪雨により、事務所が浸水し、車や電気設備が多数故障し、事業活動が停止する	事務所の建替え。事業継続の対策を検討
法令違反	営業停止等の行政処分を受け、社会から信用を失う	法規制改正の監視、社員の知識向上のための教育訓練を実施する

安否確認サービスの導入

能登半島地震の経験から、災害時の安否確認、被害状況の把握を目的に、安否確認サービス（アプリ）を導入しました。震度5強の地震が発生した場合、安否確認メッセージが自動配信されます。管理者はリアルタイムで状況確認が可能になりました。家族6名間でも共有できる充実したサービスです。緊急時の連絡網としても活用しています。今後、定期的な訓練を実施していきます。



リスクマネジメント

●第三者リスク分析結果（当社重点リスク候補・5項目）

重点リスク候補	対策（提案）
 <p>第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等が悪化する）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自社の警備体制の強化、 ●事案発生時の適切な対応手順の策定
 <p>経済危機・景気変動・為替変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●景気・為替動向の把握 ●影響が多い事業の縮小
 <p>主力製品・サービスのマーケット喪失・縮小（人口減少等による）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービスの付加価値の創出 ●人口の多い年齢層をターゲットとした製品開発
 <p>震災（地震・津波・火山噴火等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所の耐震強化 ●設備等の固定 ●早期復旧対策の検討
 <p>輸送・ロジスティックネットワークの失敗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●調達可能な代替品の検討 ●重要製品等の緊急時に備えた在庫の確保

東京海上ディーアール株式会社による調査分析レポートより（2024年2月実施）

- ・築50年以上経過した事務所について建て替えを実施しています。
- ・サイバー保険・火災保険についても充実を図り、定期的な訓練を実施し備えています。
- ・監視カメラの設置等の警備体制の強化を図っていますが、上記を参考に事業の強靱化に努めてまいります。
- ・近年のランサムウェア被害拡大を受け、2026年9月期中に外部の情報セキュリティ診断を実施し、対策を実施する予定です。



リスクマネジメント

上位ランキング（影響度/発生頻度/対策実施度）【全社】

順位	影響度	順位	発生頻度	順位	対策実施度
1	業務上の事故（設備事故、火災・爆発等）	1	シェアの縮小（競合他社のマーケット参入等による）	1	戦争や政変等による輸出・事業展開等の不能
2	国内グループ会社の事故・不祥事・大幅な業績不振	2	経済危機・景気変動・為替変動	2	第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等）
3	震災（地震・津波・火山噴火等）	3	原材料・部品の調達不能	3	企業買収・合併・吸収の失敗
4	原材料・部品の調達不能	4	政府の方針変更や法令・規制変更への対応不能	4	他社に対する特許侵害の発覚
5	第三者による当社への重大な犯罪（テロ、放火、脅迫等）	5	主力製品・サービスの販売価格の下落	5	下請業者・外注協力会社の取引中止、事業中断、廃業、倒産
6	輸送・ロジスティクスネットワークの機能停止	6	交通事故（加害）	6	敵対的買収に対する防衛策の失敗
7	情報漏洩（個人、社内、顧客・取引先）	7	主力製品・サービスのマーケットの喪失・縮小（人口減少等による）	7	情報の不正使用（カルテル・入札談合、インサイダー取引、営業秘密侵害等）
8	原料流出等による製造過程での環境汚染	8	異常気象（寒波、熱波、間伐、長雨、天候不良等）	8	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）
9	組織的な会計不正（粉飾決算、不正融資、脱税、談合、贈収賄、利益相反取引等）	9	トラブル・故障による情報システム全般の障害	9	経済危機・景気変動・為替変動
10	サイバー攻撃・不正アクセスによる情報システム全般の障害	10	人材不足による事業活動の縮小	10	主力製品・サービスのマーケットの喪失・縮小（人口減少等による）
11	第三者による当社への犯罪（異物混入、盗難等）	11	海外グループ会社の事故・不祥事・大幅な業績不振	11	人材不足による事業活動の縮小
12	製品・サービス品質不良によるトラブル（製品事故、薬害、大規模食中毒、異物混入、大規模リコール等）	12	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）	12	震災（地震・津波・火山噴火等）
13	トラブル・故障による情報システム全般の障害	13	新規事業・設備投資・技術開発の失敗	13	新規事業・設備投資・技術開発の失敗
14	風水害（台風・高潮・豪雨・竜巻・豪雪等）	14	震災（地震・津波・火山噴火等）	14	政府の方針変更や法令・規制変更への対応不能
15	自社製品による環境汚染	15	各種ハラスメントの発覚	15	知的財産権の被侵害（コピーブランド、コピー商品の氾濫等）

東京海上ディーアール株式会社による調査分析レポートより（2024年2月実施）



地域貢献への取り組み

カーボンニュートラル支援の一環として、一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会を通じて地域へ水素エネルギーの普及啓発活動を行っています。

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取り組み

水素ステーションの運営

富山市内に2ヶ所、水素ステーションを設置・運営して5年が経過し、これまで1,575台のFCVに水素充填を行いました。非常に重要な設備であり保守管理が必要となります。経験必要なOBをスタッフとして再雇用し、現在まで事故のない安全管理を継続しています。

2025年9月期は当ステーションに商用FCトラックのお客さまがご来店されました。また、水素ステーションの見学も受け入れており、多くの団体の皆様にお越しいただきました。



Mg安全処理装置開発後の更なる展開

富山県新世紀産業機構の補助金（グリーン成長戦略研究開発事業）より「廃棄マグネシウム塩水処理による水素製造実証および水素利活用法の検討」の委託を受け、発火性があるマグネシウム切粉を安全に処理する装置を開発しました。さらなる事業展開にむけて、現在は廃棄マグネシウム安全処理技術の活用促進に向けたCO2回収技術の実証及び炭酸マグネシウムを原料とした高付加価値プラスチックの製造実証に取り組んでいます。



環境教室、イベントの開催・出展

地域住民の方々へ水素エネルギーを身近に感じていただこうと、富山市科学博物館様や自治体様、会員企業様から機会を得て、水素ロケット等の親子向けの環境教室を実施しました。また、燃料電池自動車からの電源供給パフォーマンスを行いました。



水素・アンモニサプライチェーンモデル構築に向けて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より「ISOタンクコンテナを活用した液化水素ローカルサプライチェーンモデル構築事業」の助成を受け、2024年度～2025年度の二か年にわたり調査事業を実施しています。

カーボンニュートラルに向け期待される燃料水素・アンモニアを国内拠点から北陸へ、複合輸送が可能なコンテナを用いたサプライチェーンモデルの構築を進めています。





地域貢献への取り組み

社外保安講習

高圧ガスをご使用いただいているお客さま、また高圧ガス関連団体からの依頼に基づき高圧ガス保安講習を開催しています。

2025年9月期はオンライン講習を含め計9回開催し合計242名に受講いただきました。

今後もお客さまのニーズを取り入れた内容での保安講習を企画していきます。



防災訓練

毎年10月に富山県主催の高圧ガス移動防災訓練に参加しています。同訓練は県内の高圧ガス関連事業所だけでなく、近隣住民の方も見学に参加しています。2025年9月期は魚津市で水素ガスの物性実験をおこない、水素ガスの燃焼実験や消火実験を実演しました。



スポーツ・音楽支援活動

当社は、スポーツ・音楽支援を通じて、地域を盛り上げるため支援しています。スポーツ・音楽文化の活性化は持続可能な社会への実現に結びつくものと考えています。

スポーツ支援

中山楓奈選手・富山グラウジーズ・カターレ富山・富山サンダーバズ・KUROBEアクアフェアリーズ・常願寺川公園スポーツクラブ他

音楽支援

とやま音楽文化協会、富山県社会人吹奏楽フェスティバル、クラシックの雫、富山県合唱連盟、富山南高校吹奏楽定期演奏会

映画支援

作品「藤井道人監督作品」





地域貢献への取り組み

拠点の地域貢献活動

高岡の冬の一大イベント「日本海高岡なべ祭り」に、高岡支店が毎年参加し、LPガスの供給をはじめ、運営にも協力させていただいています。2025年1月11日・12日の第39回は、開催日両日とも天候に恵まれ、たくさんの方が来場されていました。能登半島地震復興応援ショップの出店もありました。

地場産業である銅器・アルミ産業の技術を生かして造られた直径2メートル以上の大鍋で、冬の日本海の魚を使った鍋汁を提供するもので、たくさんのお客さまで盛り上がっていました。より多くの皆さまにガスの良さを伝えられるよう、これからも参加していきます。



まちなか支援

9月20日の「富山まつり」にあわせて、富山商工会議所イベント「2025企業対抗綱引き大会」が開催され、合計20チームが参加しました。当社も練習を重ね参加しましたが、2勝1敗と予選敗退となりました。企業間交流ができ、大変盛り上がりました。



List of Offices | 事業所一覧

事業所

本社	富山県富山市本町11番5号	☎電話番号
総務部		076-460-9897
経理部		076-441-7836
情報システム部		076-441-7758
産業資材事業部		076-441-7710
環境エネルギー部		076-456-2708
総合ガスセンター	富山県富山市荒川1丁目1番88号	
産業ガス事業部		076-441-7707
LPガス事業部		076-441-7708
医療事業部・居宅介護支援事業所		076-443-0516
保安・技術部		076-456-2665
高岡支店	富山県高岡市向野町3丁目43番7号	0766-21-4171
魚津支店	富山県魚津市川縁1289-38	0765-24-0085
東京支店・化成品事業部	東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビルディング8階	03-6202-9300
大阪営業所	大阪府大阪市中央区本町4-5-18 本町Y Sビル7階	06-6210-2754
上越営業所	新潟県上越市大字松村新田105-5	025-544-4133

関連会社

北酸高圧瓦斯株式会社		
本社・高岡工場	富山県高岡市開発町740	0766-22-2161
富山工場	富山県富山市荒川1丁目1番88号	076-431-1301
北酸物流株式会社	富山県富山市上富居1丁目3番69号	076-433-1200
山口郵便遞送株式会社	富山県富山市池多1602番6	076-482-4111
株式会社北酸リプロ	富山県高岡市中曾根518番1	0766-82-5504
BANホールディングス株式会社	富山県富山市本町11番5号 (北酸株式会社 内)	076-460-9897
フロントエステート株式会社	富山県富山市本町11番5号 (北酸株式会社 内)	076-431-3262
ピットーレ環水公園	富山県富山市湊入船町3-3	076-482-3308

